

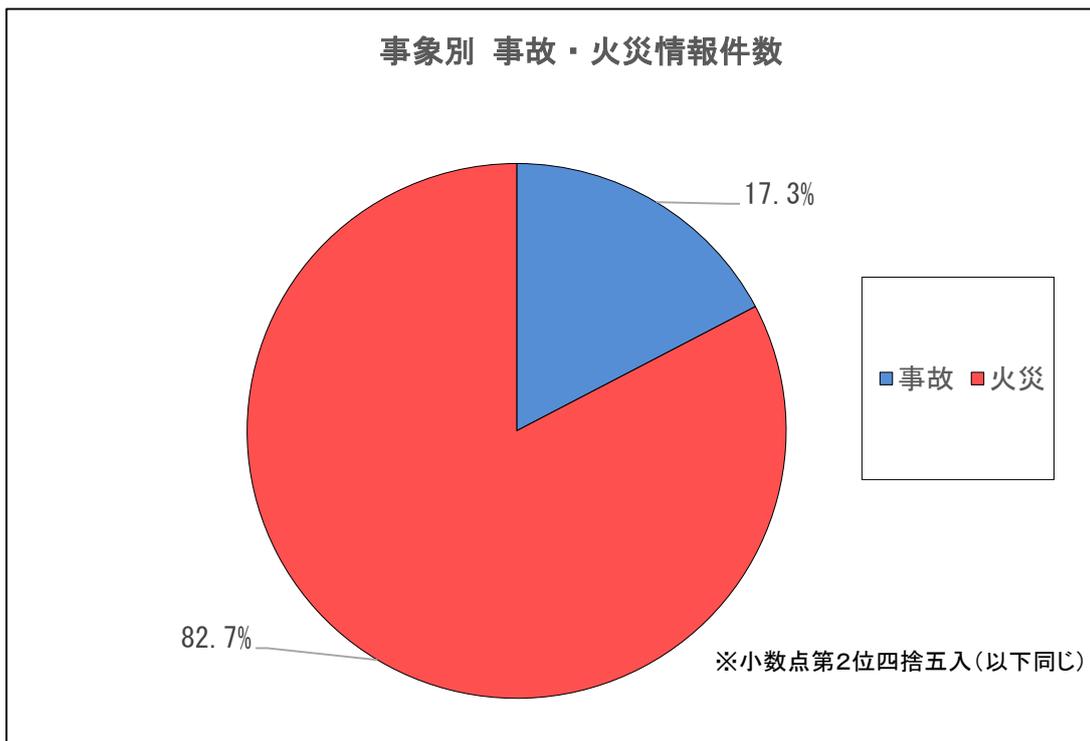
## 令和2年事故・火災情報の統計結果について

令和2年に自動車製作者等から報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/cgi-bin/search.cgi>

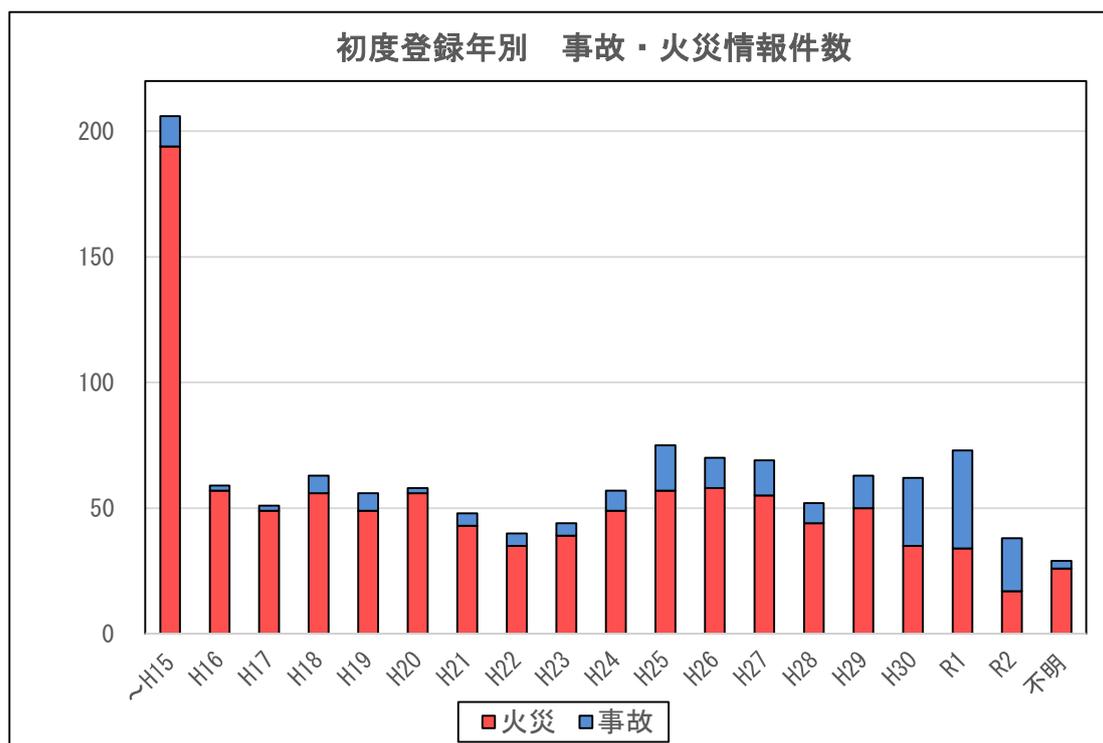
1. 事故・火災情報の総件数は1,213件であり、昨年と比べて88件減少した。内訳としては、事故210件(17.3%)、火災1,003件(82.7%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が11件減少し、火災が77件減少している。



(件)

年別	事象別		
	事故	火災	合計
令和2年	210	1,003	1,213
令和元年	221	1,080	1,301

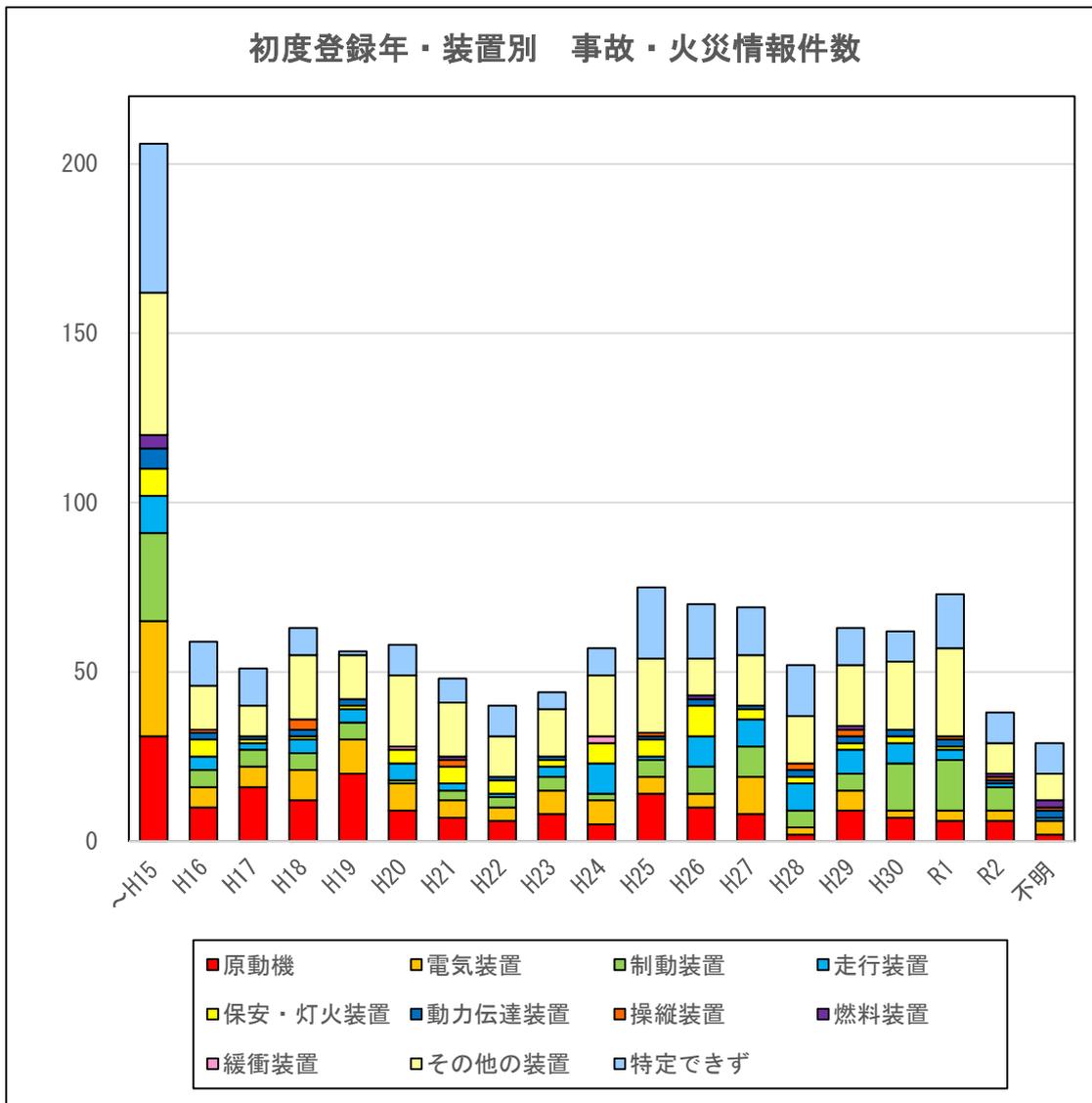
2. 初度登録年別（軽自動車にあっては初度検査年別。以下同じ。）事故・火災情報件数は、平成25年初度登録車両における事故・火災件数が75件と最も多くなっている。事象別にみると、事故件数は令和元年初度登録車両が39件と最も多く、火災件数は平成26年初度登録車両が58件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、平成26年初度登録車両以前では平成24年を除くと原動機が全装置の中で最も多くを占めていたが、平成30年初度登録車両以降では制動装置が最も多くなっている。また、初度登録年別・原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、点検・整備に起因するものが最も多く、次いで外部要因、社外品・後付装置によるものが多くなっている。



(件)

初度登録年別	~H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	不明	合計
事故	12	2	2	7	7	2	5	5	5	8	18	12	14	8	13	27	39	21	3	210
火災	194	57	49	56	49	56	43	35	39	49	57	58	55	44	50	35	34	17	26	1,003
合計	206	59	51	63	56	58	48	40	44	57	75	70	69	52	63	62	73	38	29	1,213

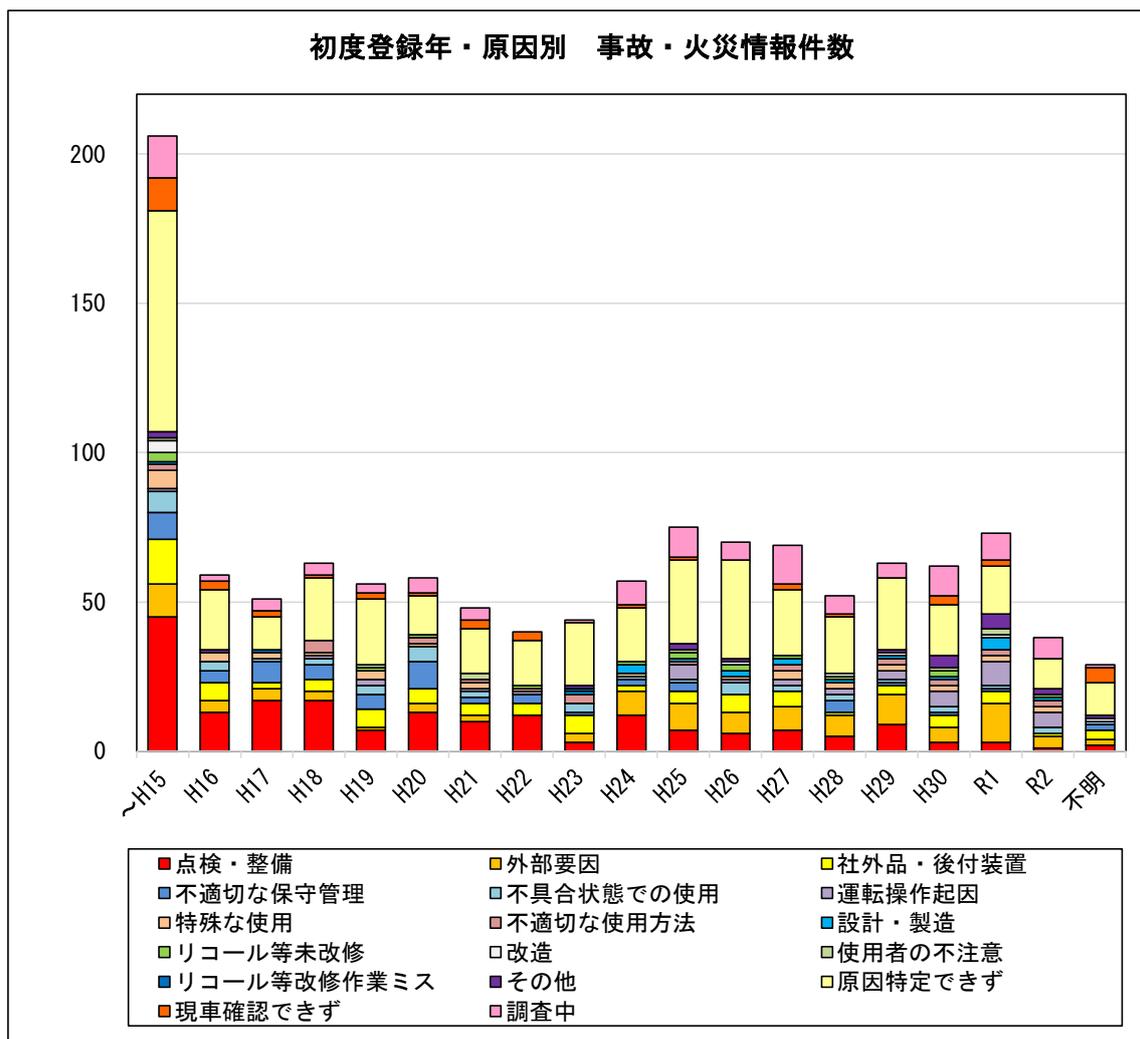
2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	~H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	不明	合計	
装置別																					
原動機	31	10	16	12	20	9	7	6	8	5	14	10	8	2	9	7	6	6	2	188	
電気装置	34	6	6	9	10	8	5	4	7	7	5	4	11	2	6	2	3	3	4	136	
制動装置	26	5	5	5	5	1	3	3	4	2	5	8	9	5	5	14	15	7	0	127	
走行装置	11	4	2	4	4	5	2	1	3	9	1	9	8	8	7	6	3	1	1	89	
保安・灯火装置	8	5	1	1	1	4	5	4	2	6	5	9	3	2	2	2	1	0	0	61	
動力伝達装置	6	2	1	2	2	0	0	1	1	0	1	2	1	2	2	2	2	1	2	30	
操縦装置	0	1	0	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	2	2	0	1	1	1	14	
燃料装置	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	2	10	
緩衝装置	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
その他の装置	42	13	9	19	13	21	16	12	14	18	22	11	15	14	18	20	26	9	8	320	
特定できず	44	13	11	8	1	9	7	9	5	8	21	16	14	15	11	9	16	9	9	235	
合計	206	59	51	63	56	58	48	40	44	57	75	70	69	52	63	62	73	38	29	1,213	

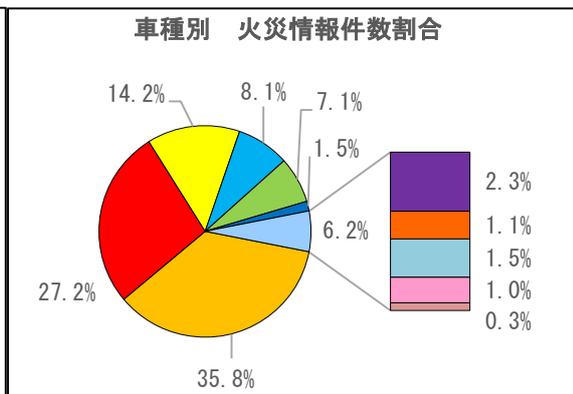
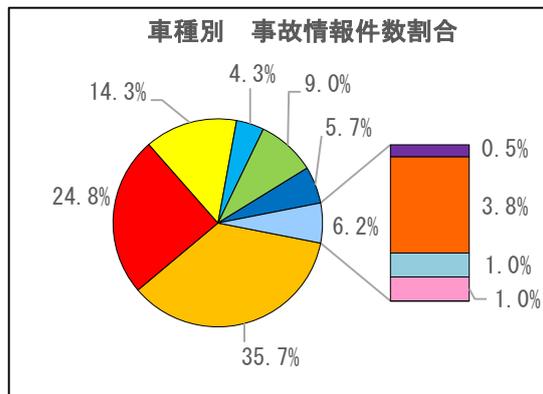
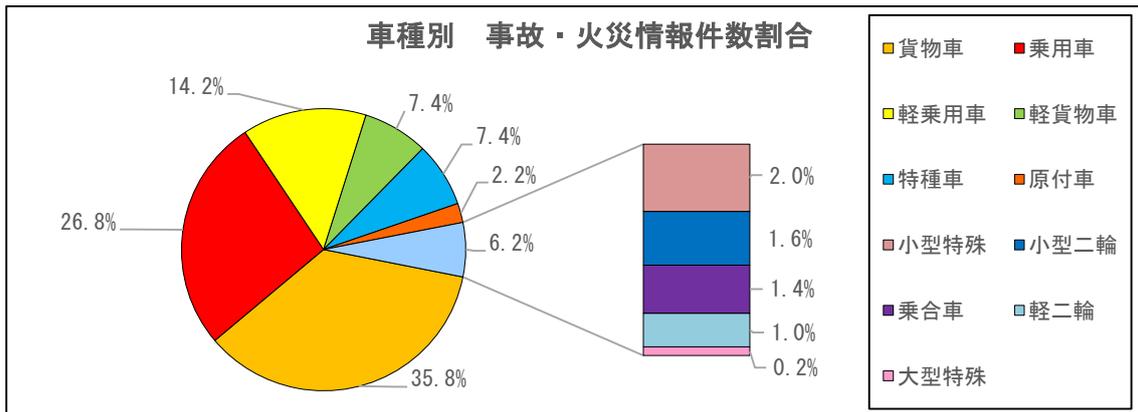
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	~H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	不明	合計
点検・整備	45	13	17	17	7	13	10	12	3	12	7	6	7	5	9	3	3	1	2	192
外部要因	11	4	4	3	1	3	2	0	3	8	9	7	8	7	10	5	13	4	2	104
社外品・後付装置	15	6	2	4	6	5	4	4	6	2	4	6	5	1	3	4	4	1	3	85
不適切な保守管理	9	4	7	5	5	9	2	3	1	2	3	0	0	4	1	1	1	0	2	59
不具合状態での使用	7	3	1	2	3	5	2	0	3	1	1	4	2	2	1	2	1	2	1	43
運転操作起因	1	0	0	1	2	0	1	1	0	0	5	1	2	2	3	5	8	5	0	37
特殊な使用	6	3	2	1	3	1	2	1	0	1	0	1	3	2	2	2	2	2	0	34
不適切な使用方法	2	0	0	4	0	2	1	0	3	0	1	0	2	0	2	2	2	2	0	23
設計・製造	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	2	2	1	1	1	4	1	0	18
リコール等未改修	3	0	0	0	1	1	0	1	0	1	2	2	1	1	0	2	0	1	0	16
改造	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1	9
使用者の不注意	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	8
リコール等改修作業ミス	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	4	5	2	1	20
原因特定できず	74	20	11	21	22	13	15	15	21	18	28	33	22	19	24	17	16	10	11	410
現車確認できず	11	3	2	1	2	1	3	3	0	1	1	0	2	1	0	3	2	0	5	41
調査中	14	2	4	4	3	5	4	0	1	8	10	6	13	6	5	10	9	7	1	112
合計	206	59	51	63	56	58	48	40	44	57	75	70	69	52	63	62	73	38	29	1,213

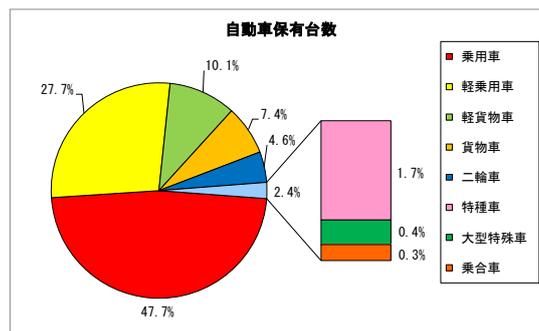
3. 車種別事故・火災情報件数及び割合は、貨物車が434件(35.8%)と最も多く、次いで乗用車が325件(26.8%)となっている。事象別にみると、事故情報件数については、貨物車が75件(35.7%)と最も多く、次いで乗用車が52件(24.8%)となっており、火災情報件数については、貨物車が359件(35.8%)と最も多く、次いで乗用車が273件(27.2%)となっている。令和2年11月末現在における乗用車の保有台数(39,327千台)は全保有台数(82,438千台)の47.7%であり、乗用車の事故・火災情報件数は乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。さらに、貨物車は保有台数6,113千台(7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合は35.8%と高く、逆に軽乗用車は保有台数22,845千台(27.7%)に対して事故・火災情報件数の割合は14.2%と低くなっている。



(件)

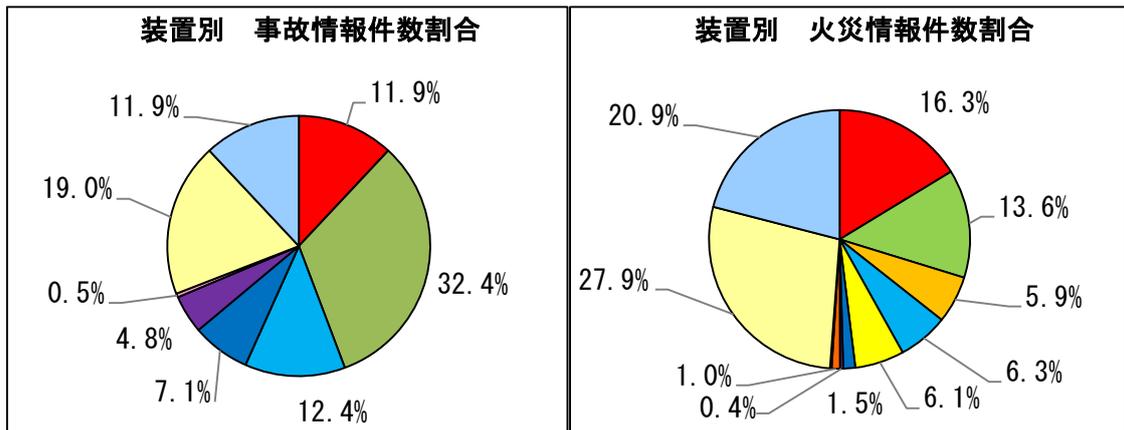
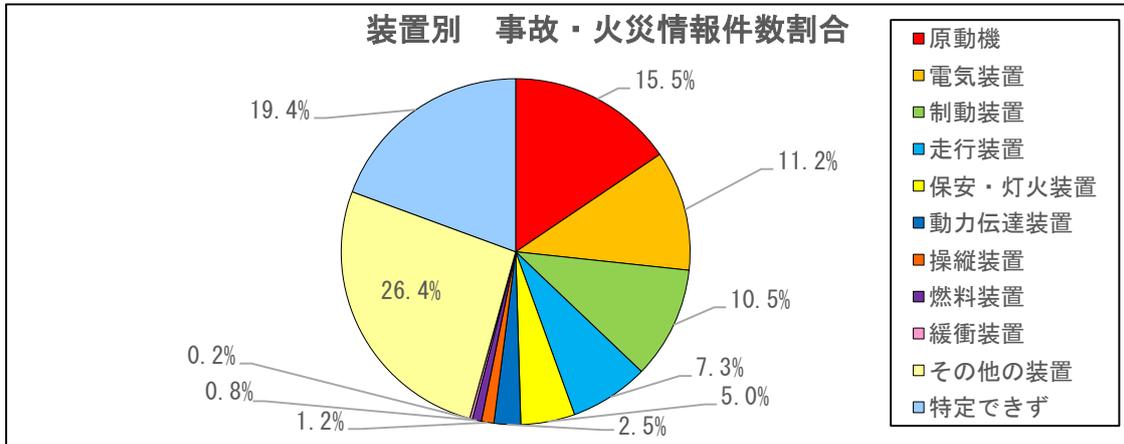
車種別 事象別	貨物車	乗用車	軽乗用車	軽貨物車	特種車	原付車	小型特殊	小型二輪	乗合車	軽二輪	大型特殊	合計
事故	75	52	30	9	19	12	1	8	2	2	0	210
火災	359	273	142	81	71	15	23	11	15	10	3	1,003
合計	434	325	172	90	90	27	24	19	17	12	3	1,213

(参考) 自動車保有台数割合



注: 自動車保有台数は、令和2年11月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

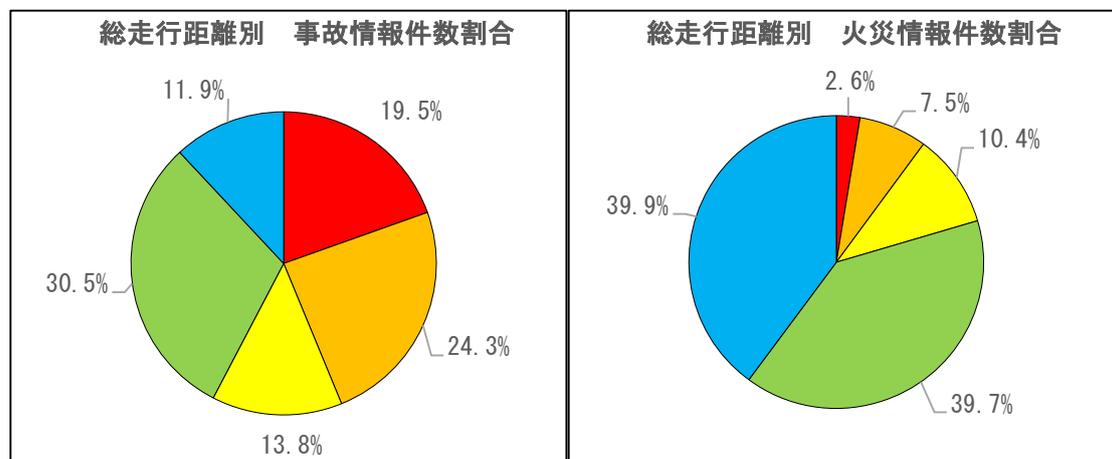
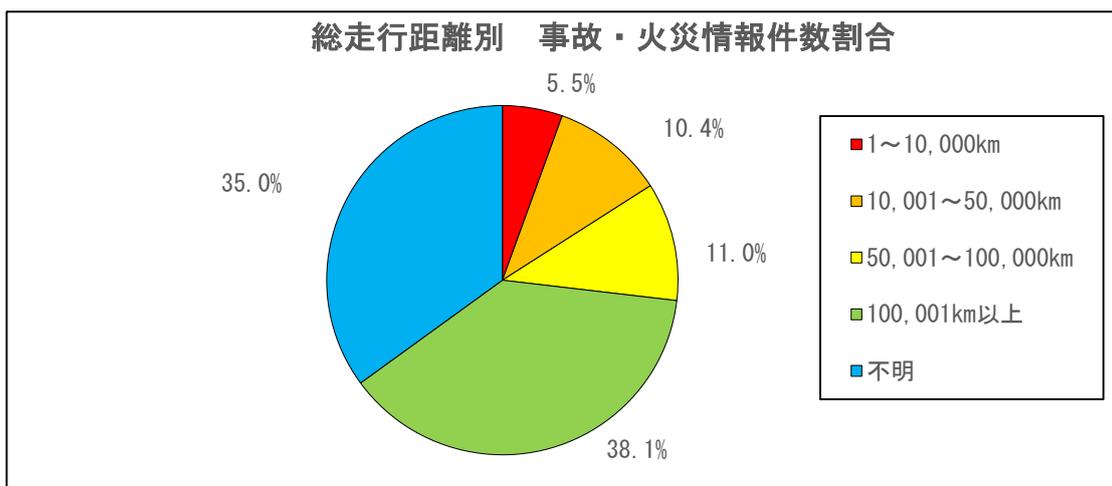
4. 装置別事故・火災情報件数及び割合は、原動機が188件(15.5%)と最も多く、次いで電気装置が136件(11.2%)、制動装置が127件(10.5%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数については、制動装置が68件(32.4%)と最も多く、次いで走行装置が26件(12.4%)、原動機が25件(11.9%)の順となっており、火災情報件数については、原動機が163件(16.3%)と最も多く、電気装置が136件(13.6%)、走行装置が63件(6.3%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	電気装置	制動装置	走行装置	保安・灯 火装置	動力伝達 装置	操縦装置	燃料装置	緩衝装置	その他の 装置	特定でき ず	合計
事故	25	0	68	26	0	15	10	0	1	40	25	210
火災	163	136	59	63	61	15	4	10	2	280	210	1,003
合計	188	136	127	89	61	30	14	10	3	320	235	1,213

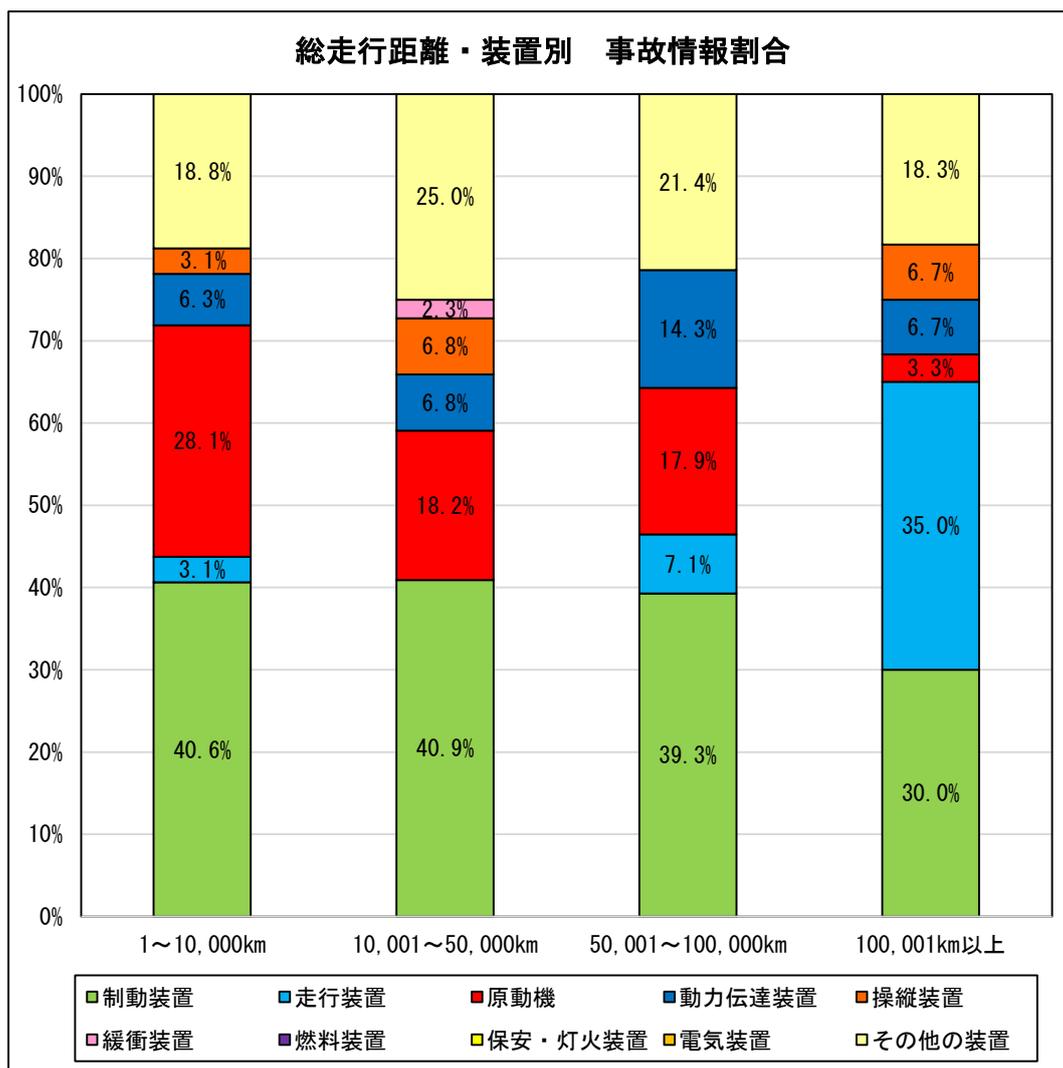
5. 総走行距離別事故・火災情報件数及び割合は、10万km超が462件で(38.1%)と最も多く、次いで5万km超10万km以下が133件(11.0%)、1万km超5万km以下が126件(10.4%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性はみられず、火災情報件数は、総走行距離5万km超が502件と全体の約50%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性はみられないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向にある。次に、総走行距離別・装置別事故・火災情報件数を事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置が高くなっており、火災情報件数割合では走行距離が増えるにつれて走行装置及び制動装置の割合が高くなっている。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	41	51	29	64	25	210
火災	26	75	104	398	400	1,003
合計	67	126	133	462	425	1,213

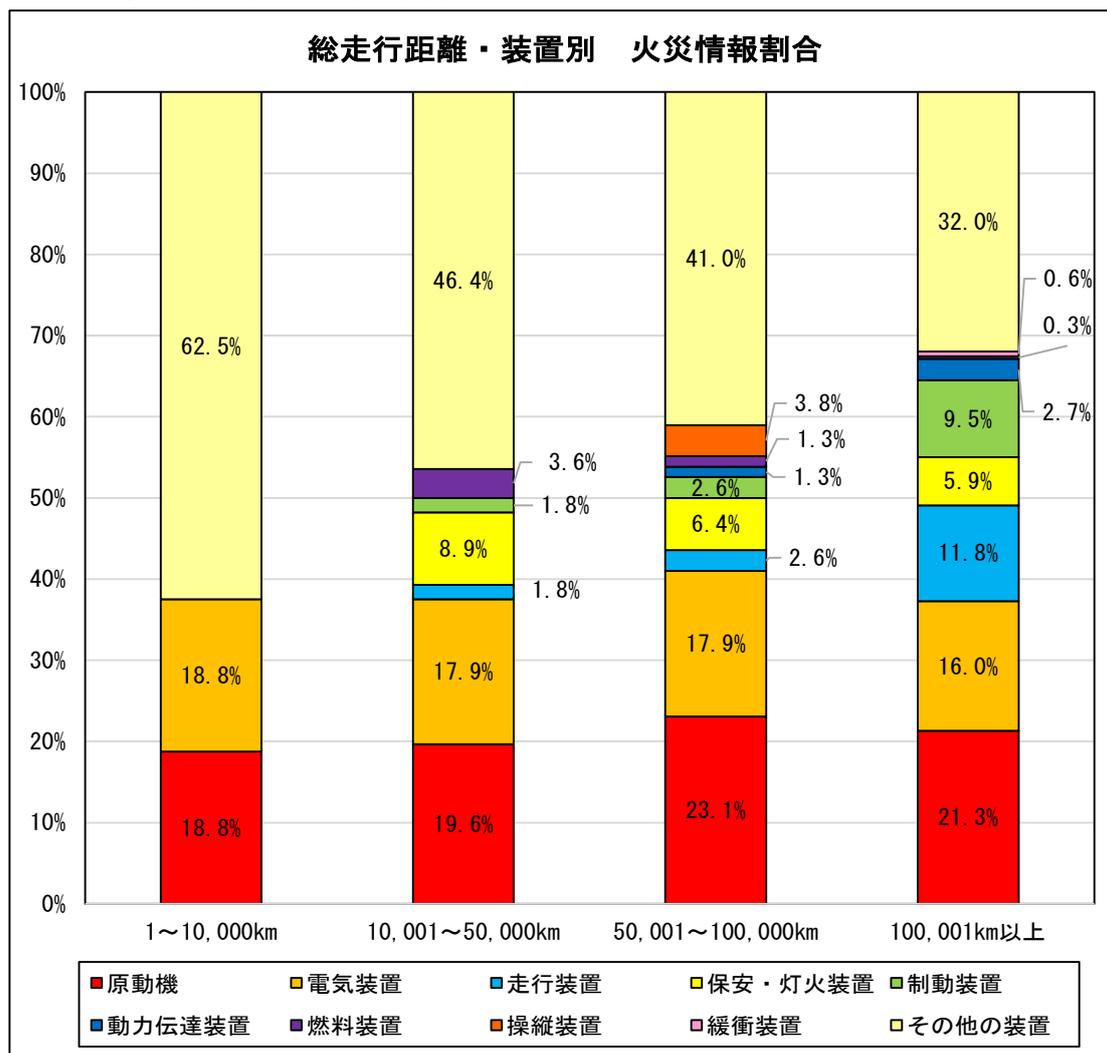
5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数



(件)(%)

総走行距離別 装置別								
	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
制動装置	13	40.6%	18	40.9%	11	39.3%	18	30.0%
走行装置	1	3.1%	0	0.0%	2	7.1%	21	35.0%
原動機	9	28.1%	8	18.2%	5	17.9%	2	3.3%
動力伝達装置	2	6.3%	3	6.8%	4	14.3%	4	6.7%
操縦装置	1	3.1%	3	6.8%	0	0.0%	4	6.7%
緩衝装置	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
燃料装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保安・灯火装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	6	18.8%	11	25.0%	6	21.4%	11	18.3%
合計	32	100.0%	44	100.0%	28	100.0%	60	100.0%

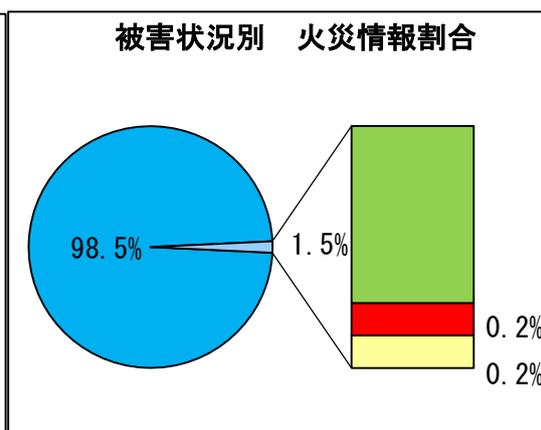
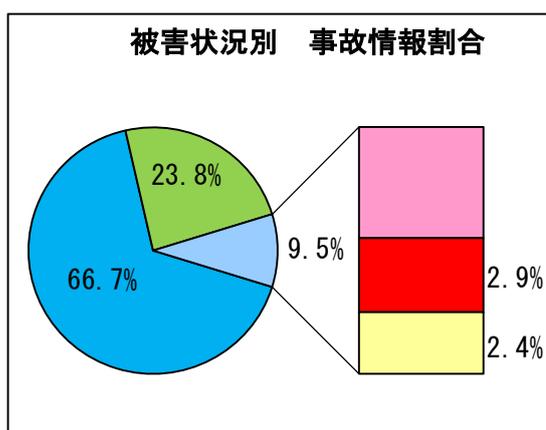
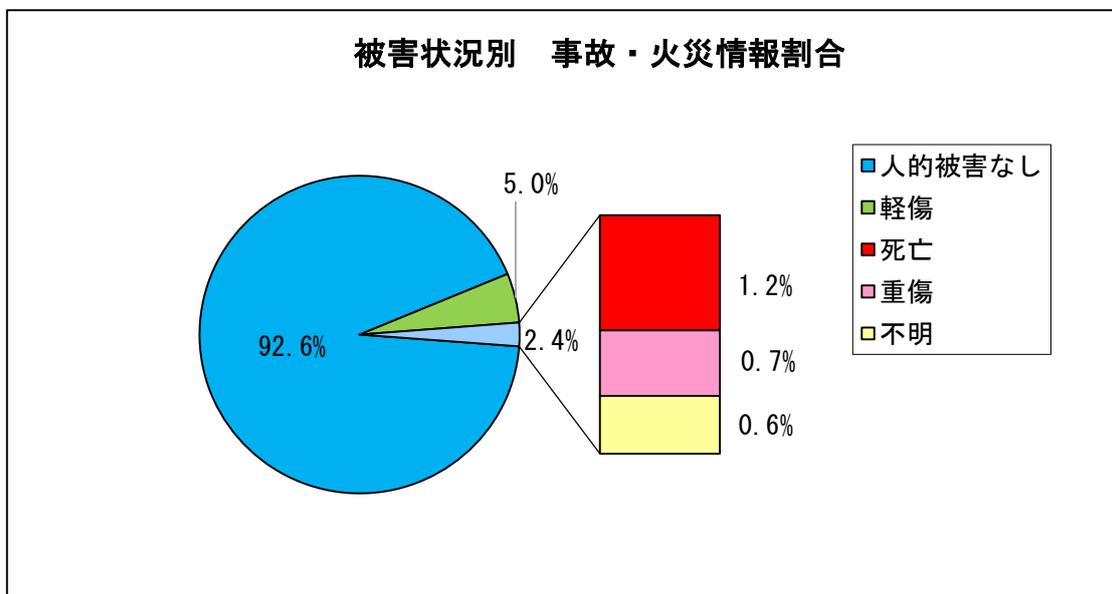
5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件)(%)

装置別	総走行距離別		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	1~10,000km	10,001~50,000km	10,001~50,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	50,001~100,000km	100,001km以上	100,001km以上
原動機	3	18.8%	11	19.6%	18	23.1%	72	21.3%
電気装置	3	18.8%	10	17.9%	14	17.9%	54	16.0%
走行装置	0	0.0%	1	1.8%	2	2.6%	40	11.8%
保安・灯火装置	0	0.0%	5	8.9%	5	6.4%	20	5.9%
制動装置	0	0.0%	1	1.8%	2	2.6%	32	9.5%
動力伝達装置	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	9	2.7%
燃料装置	0	0.0%	2	3.6%	1	1.3%	1	0.3%
操縦装置	0	0.0%	0	0.0%	3	3.8%	0	0.0%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%
その他の装置	10	62.5%	26	46.4%	32	41.0%	108	32.0%
合計	16	100.0%	56	100.0%	78	100.0%	338	100.0%

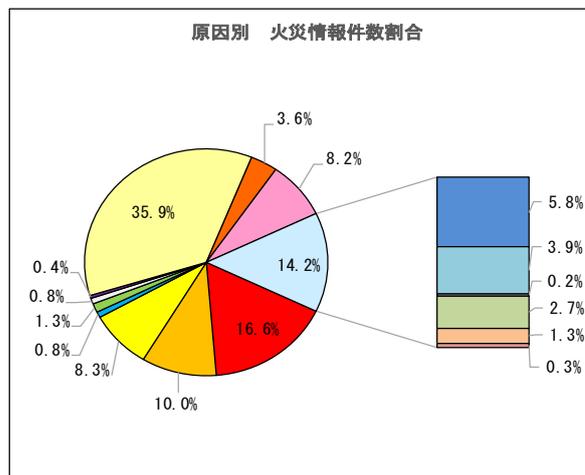
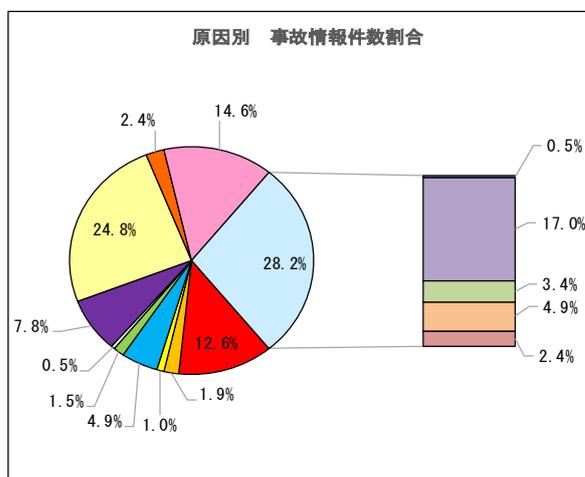
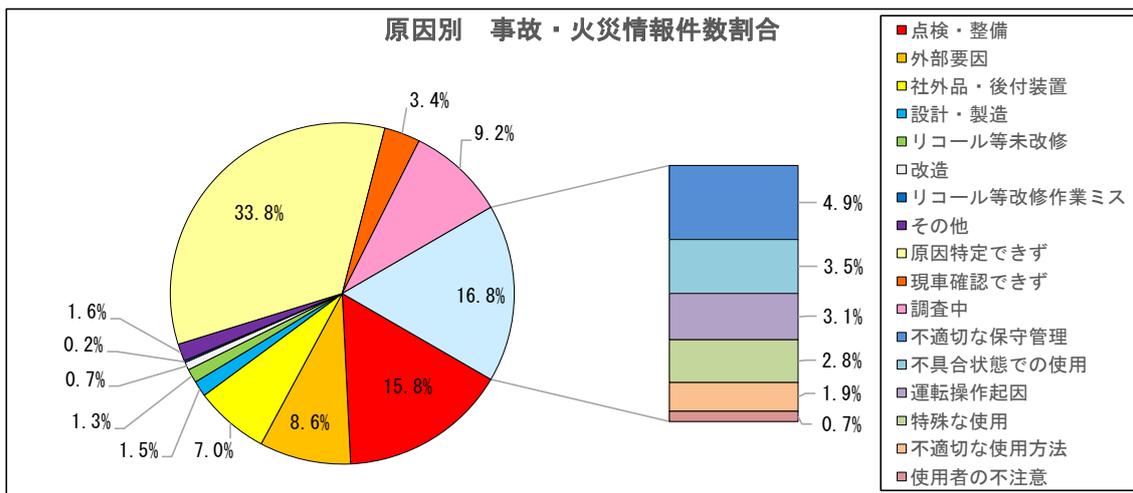
6. 被害状況別事故・火災情報件数及び割合は、人的被害無しが1,123件(92.6%)と最も多く、次いで軽傷が61件(5.0%)、死亡が14件(1.2%)の順となっている。事象別にみると、人的被害無し  
の割合は、事故情報割合では66.7%であるのに対し火災情報割合では98.5%となっており、事  
故に比べ、火災により死傷に至る割合は少なくなっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害 なし	軽傷	死亡	重傷	不明	合計
事故	140	50	9	6	5	210
火災	983	11	5	2	2	1,003
合計	1,123	61	14	8	7	1,213

7. 原因別事故・火災情報件数及び割合は、点検・整備が192件(15.8%)と最も多く、次いで外部要因が104件(8.6%)、社外品・後付装置が85件(7.0%)の順となっている。また、特殊な使用等に分類される適切に使用することや保守管理を行うことにより防ぐことが可能と思われる不具合情報に係わる事故・火災情報件数は204件(16.8%)となっており、原因が特定できたものの中では31.4%を占めている。事象別にみると、事故情報件数については運転操作起因によるものが35件(17.0%)と最も多く、次いで点検・整備によるものが26件(12.6%)となっている。火災情報件数については点検・整備によるものが166件(16.6%)と最も多く、次いで外部要因によるものが100件(10.0%)、社外品・後付装置によるものが83件(8.3%)の順となっている。



事象別		(件)		
		事故	火災	合計
原因別				
点検・整備		26	166	192
外部要因		4	100	104
社外品・後付装置		2	83	85
設計・製造		10	8	18
リコール等未改修		3	13	16
改造		1	8	9
リコール等改修作業ミス		0	2	2
その他		16	4	20
原因特定できず		51	359	410
現車確認できず		5	36	41
調査中		30	82	112
特殊な使用等	不適切な保守管理	1	58	59
	不具合状態での使用	4	39	43
	運転操作起因	35	2	37
	特殊な使用	7	27	34
	不適切な使用方法	10	13	23
	使用者の不注意	5	3	8
合計		210	1,003	1,213